

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第 62 回）議事要旨（案）

1. 日 時 令和 8 年 6 月 24 日（水）14:00～15:56

2. 場 所 オンライン（Microsoft Teams）

3. 出 席 者

（委員）

座長	白石 小百合	横浜市立大学国際商学部教授
	荒見 玲子	名古屋大学大学院法学研究科教授
	伊藤 正次	東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授
	小野 達也	追手門学院大学地域創造学部教授
	櫻井 彩乃	一般社団法人 GENCOURAGE 代表理事
	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部、大学院地域政策研究科教授
	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科教授

（内閣府）

廣瀬 健司	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
石川 亨	内閣府大臣官房政策評価広報課長

4. 議題

（1）令和 3 年度から令和 7 年度までの実施施策に係る政策評価書（地域経済活性化、交通安全、男女共同参画、科学技術・イノベーション）（案）について

5. 議事要旨

○ 議題

令和 7 年度実施施策に係る政策評価書に関し、各部局（地域経済活性化、交通安全、男女共同参画、科学技術・イノベーション）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

《地域経済活性化に関する施策の推進》

- ・ 再チャレンジ支援のアウトカムの測定指標がこの 5 年で未達だったが、どのようなボトルネックがあるのか。（佐藤徹委員）

- 再チャレンジ支援のアウトカムの測定指標が未達だったのは事業承継等のニーズが変化している可能性があるが、今回の結果を踏まえて事業者のニーズをもう少しきめ細やかに見ていくなど見直しが必要ではないか。(伊藤委員)
- そもそも事業承継に対する要望自体が少なくなってきていて、その中の承継・譲渡型が減っているのではないか(佐藤主光委員)
- ボトルネックにはコロナだけではなく、最近の物価高、人手不足、こういった要因などもあるのではないか。また、それも踏まえて、今後の方向性として新たな経済状況を反映した上での対応が求められるのではないか。(佐藤主光委員)
- 事業承継に関する相談先は中小企業庁や民間企業など選択肢が広がっていることも REVIC の相談件数が増えない要因なのではないか(櫻井委員)

《交通安全基本計画の作成・推進》

- 今回の最終年度評価で意識・行動指標の改善が結果的に死者数や重傷者数の抑制にどの程度寄与しているとみなしているのか。(佐藤徹委員)
- 根拠としているインターネットによる共生社会に関する意識調査とはどのような調査なのか、その規模感などご教示いただきたい。(小野委員)
- 指標については、他省庁等の各施策の成果や政府の取組以外の様々な要因もあって、評価に当たってはほかの要因の分析も必要になると注釈があるが、この点については期待しており、内閣府独自の事業についても、アクティビティが中目標のアウトカムにどう影響したのか等を分析のうえ報告いただきたい。(小野委員)
- 最終アウトカムのところが死傷者数などになると、ほかの委員からも御指摘のあったとおり、救急医療などのほかの要因がかなり効いてくると思うので、どこまでこの政策の目標値として妥当かどうか自体も本当は見直したほうがいい。(佐藤主光委員)
- アンケートの結果と広報活動の因果関係がよく分からず、広報に触れた人と触れていない人で、交通安全の意識向上にどのような因果関係があるのかわからないので測定指標全体を見直す必要があるのではないか。(佐藤主光委員)
- 広報活動においてもアプローチできている世代とアプローチできていない世代があるのではないかと思うが、この辺り、何か調べているのか。(佐藤主光委員)

《男女共同参画基本計画の作成・推進》

- 10代から20代女性の転出超過率といったアウトカムに関する指標については目標に届いていない、あるいは基準年度から大きく改善していない状況にあるが、ロジックモデルのどのような点にボトルネックがあると考えているか。(佐藤徹委員)
- 男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインについて、目標値をなかなか上回る、達成するような実績値が得られていないが、男女共同参画のほうではこうした取組を自治体において進めてもらうための手段としては、基本的には通知というか周知徹底みたいなところに限られているのか。(伊藤委員)
- 防災に関して自治体で研修・訓練を行う際、内閣府防災などと連携は行っているのか。(伊藤委員)
- 国民の意識として男女の地位の平等感についての意識調査において、平等と答えている人の割合はかなり下がり、目標とも乖離がさらに大きくなっているが、この原因について言及した方がいいのではないか。(小野委員)
- コロナ後、若い女性の大都市圏への転入超過の割合が戻っており、ついに令和7年度にはコロナ前のピークを越してしまったが、それについてどのように考えているのか。(小野委員)
- 政治分野と行政分野における女性参画状況の見える化をしていくということは重要だが、見える化してその次にどのような展開を考えているのか。(櫻井委員)
- 10代から20代の女性の転出に関して、指標に「地域女性活躍推進交付金事業を行っている都道府県数」を設定しているが、この交付金を使って10代から20代の女性の転出の対策に取り組んでいる自治体はどのくらいあるのか。(櫻井委員)
- YouTubeの再生回数が多くないと感じるが、自治体や企業回りへのPRをどのように行われているのか。(櫻井委員)
- 男女平等の意識はどのように測っているのか、男女で分けて結果を出した方がいいのではないか。(荒見委員)
- 行政職員の女性の参画の割合の指標で、課長相当職の割合はよく聞くが、管理職の1個前のポストの人材のプールが進んでいるかも重要なので、指標に取り入れてはいかがか。(荒見委員)
- 地方の女性の流出の問題について好事例の横展開をやるだけでは解消しないと思うので、効果的な政策の進め方を考えるべきではないか。(荒見委員)

《科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進》

- 原子力委員会の情報発信について、令和7年度はアクセス件数がかなり増えていて注目が集まっているということだが、その次のステップ、理解の変化についても一定程度何か手応えがあると見ているのか。(佐藤徹委員)
- 原子力委員会の方でメールマガジンのようなものに関心を持っている層が広がっているとか、あるいは今まで登録していなかった層が登録するようになったとか、いろいろなデータが得られると思うので、それを含めてもう少し活動と実際に今、発信しているツールとの関係を整理したほうがいいのではないか。(伊藤委員)

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課>